

事例発表2 環境パートナーシップくまもと市民会議

「環境パートナーシップくまもと市民会議の取り組み ～持続可能な農的健康社会の実現に向けて～」

環境パートナーシップくまもと市民会議理事／企画運営委員会リーダー 宮北 隆志

宮北 隆志 (みやきた たかし)

1952年生まれ 熊本学園大学社会福祉学部教授

略歴

1977年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了

1977年 熊本大学医学部衛生学講座助手

1987年 熊本大学医学部衛生学講座講師

2003年～現在 熊本学園大学社会福祉学部教授

- ・環境ネットワークくまもと 副代表
- ・環境パートナーシップくまもと市民会議 理事
- ・健康くまもと21推進市民会議 世話人 等



ただ今ご紹介いただきました、熊本学園大学社会福祉学部の宮北です。さっそく本題に入りたいと思いますので、よろしくお願いします。

昨年4月、市民・NPO、民間事業者、行政が協働で持続可能な農的健康社会を実現することを目的として、「環境パートナーシップくまもと市民会議」、通称「エコパートナーくまもと」が発足しました。本報告では、熊本市において協働によるガバナンスの実現を視野に入れて設立された初めてのパートナーシップ型組織と位置づけられる「エコパートナーくまもと」の発足の経緯と、その後の展開、更には今後の課題について述べたいと考えます。

【「エコパートナーくまもと」発足の経緯】

最初に、「エコパートナーくまもと」の発足の経緯についてお話ししたいと思います。熊本市では、第2次環境総合計画を策定するにあたり、この計画を、ローカルアジェンダを内包する市民・事業者・行政3者の共通の指針と位置づけました。そして、計画づくりに市民・事業者の意見を反映させ、策定後の実効性を高めるため、9名の一般公募委員を含む30名の市民と事業者で構成される「地球にやさしいまちづくり市民会議」が設置されました。計画の素案を作成する段階で、一般公募の委員を含む「市民会議」が設けられたのは、熊本市でも初めての試みであり、その是非をめぐって行政内部で様々な議論があったとも聞いております。「行政おまかせ型社会」から「生活者参画型社会」に向けて、行政と市民が第一歩を踏み出したと言えます。キーワードは、情報の共有と合意の形成です。市民会議では、循環、共生、エネルギーの3つのグループに分かれてのワークショップや、関係部局との意見交換などをふまえて、市長への提言書が取りまとめられました。

- ・これ(スライド6)は、市民会議開催の経緯を示したもので、提言書の作成に向けて、4回の学習会と6回のワークショップなどが行われたことがおわかりになると思います。

2 会議内容

- これ(スライド7)は、市民会議からの提言書を受けて作成された第2次環境総合計画です。
- こちら(スライド8)は、その策定の経過に行われましたワークショップの様子を示しております。

提言書には、3つのテーマにおける目標像と取り組みの方向が取りまとめられると同時に、目標の実現に向けた協働のメニューづくりと推進組織の設置の必要性が明確に示されました。循環を考えるとということでは、「ごみの排出抑制」「資源のリサイクル推進」「ごみの適正な処理・処分」という3つの大きなテーマが設定されました。そして、この1点目の「ごみの排出抑制」というテーマに関しては、グリーン購入が定着している、容器包装が最低限に抑えられている、ごみの処理にあたって公平な負担が行われているなどの、取り組みの方向性が示されました。また、提言書の4章では、ここに示されましたように、協働のメニューづくりの必要性と、市民会議の今後の役割についての考え方が明確に示されました。その後、推進組織発足に向けて数回の検討会を経て生まれたのが、パートナーシップ型組織としての「エコパートナーくまもと」ということになります。

【アクションプランの策定と「市民環境会議」への参画】

次に、アクションプランの策定と市民環境会議への参画についてお話ししたいと思います。初年度は、会員であれば誰でも自由に参加できる企画・運営委員会を核として、中長期的な行動計画、アクションプランの策定に取り組みました。

- こちら(スライド14)は、エコパートナーくまもとの組織図です。企画運営委員会はここに位置づけられています。月1回のペースで企画運営委員会が開かれました。
- これ(スライド15)は、アクションプランの策定を目指したワークショップの様子です。
- こちら(スライド16)は、各グループで話し合われた内容を1枚の紙にまとめて発表しているところです。
- こちら(スライド17)は、アクションプランの策定を目指した阿蘇での合宿の様子です。

また、アクションプランの策定のための作業と並行した形になりますが、2002年10月に開催された「国際環境都市会議くまもと2002」の一つの柱である市民環境会議では、「エコパートナーくまもと」のメンバーが中心的な役割を担いました。実行委員会のメンバーの知恵と力の結集によって企画と準備がなされた市民環境会議は、予想を大きく上回るたくさんの地球市民の参加のもと、大きな成果を上げて無事終了しました。デンマークで「風のがっこう」を主宰するケンジ・シュテファン・スズキ氏の基調講演を受けて開かれた5つの分科会、ここ(スライド18)に示しますように「食と農、そして暮らしと環境」「水循環」「ごみとリサイクル」「環境学習」「エコロジカルなまちづくり」、この5つの分科会では、国内外からのゲストからの事例発表をもとに、活発な意見交換が行われ、今後の行動指針が明らかにされました。また4つの校区では、海外からのゲストを囲んでの地域交流会が開催され、会議の場に足を運ばなかった市民との幅広い交流の場が実現しました。

- こちら(スライド19)は、「身土不二、農都不二」をテーマに開催された第一分科会において、海外ゲストとして招待したジュディスさんです。
- 同じく第一分科会の海外ゲスト、前韓国農林大臣のキムさんです。(スライド20)
- こちら(スライド21)は、中島校区で開かれた地域交流会の様子です。
- こちら(スライド22)は、ホームステイ先でくつろぐキムさんとジュディスさん夫妻です。

さて、この市民環境会議の企画・準備・開催のプロセスは、市民・事業者・行政の3者が「生きた情

報」を互いに共有し、継続的な対話による新たな価値をそれぞれが発見し、自発性をもとにした3者のつながりをつくりあげることが、よりよきパートナーシップの実現に向けて重要であることの認識を共有するよき実践の場であったと考えています。

【「ビンのふた」問題におけるパートナーシップの模索】

次に、「ビンのふた」問題におけるパートナーシップの模索についてお話ししたいと思います。市民環境会議を成功させた余韻が冷める間もない今年1月、「ビンのふた」問題がマスコミで大きく報道されました。右の新聞記事(スライド25)が1月22日のものです。その内容は、熊本市内の各世帯から回収されたガラスビンには金属のふたが付いたままのルール違反が多いことから、リサイクル資源としては粗悪品のレッテルが貼られ、日本容器包装リサイクル協会から引き取り拒否の最終通告を受けたというものです。年度末までに改善ができなければ、年間で約3,000トンの空きビンが従来のリサイクルルートから外され、市が独自にリサイクルするためには年間3,000万円以上の税金が新たに必要になると推定されました。まさに、寝耳に水の緊急事態の発生です。「エコパートナーくまもと」の企画運営委員会では、事業管理課からの説明を受け、この事態を回避するために、直ちに行動を開始することが決定され、市リサイクル事業センターの視察と対策会議の開催、市長への提案、「ふたバイバイキャンペーン・パレード」の共同実施など、問題解決に向けたパートナーシップのあり方が模索されました。

- こちら(スライド27)は、熊本市リサイクル事業センターにて開催された対策会議の様子です。
- こちら(スライド28~31)は、リサイクル事業センターの選別ラインです。全て手作業に頼ったビン・缶の選別作業が行われております。
- これ(スライド32)は、選別された茶色のビンの山です。ほとんどのビンにふたがついていることがおわかりになると思います。日本容器包装リサイクル協会の基準が1%です。すなわち、100本中1本であるのに対し、熊本市の現状は40%のビンにふたがつけられた状態であることが、その後の調査でわかりました。
- 右の新聞記事は、市民団体が市長・副市長に対して、ふた付きビンの回収拒否問題に関する緊急提案を行ったことを紹介する新聞記事です。左の記事は、その翌日行われた幸山市長の緊急会見の内容を報じるものです。(スライド33)
- この写真(スライド34)は、幸山市長の呼びかけで熊本市と「エコパートナーくまもと」や消費者グループ、事業者などの共催で行われた「ビンのふたバイバイキャンペーン」の街頭パレードの様子を示したものです。

さて、熊本市において緊急事態回避のための「ビンのふたバイバイキャンペーン」が行われていたその頃、ごみの23分類に取り組む水俣市では、ビンのふたを付けて出しましょうという議論がなされていることを知り、私たちは大きなショックを受けました。ビンのふたを外して出しましょうという熊本市と、ビンのふたを付けて出しましょうという水俣市の違いがおわかりになるでしょうか。それはリサイクルとリユースの違いです。熊本市では、回収したガラスビンのカレットにして、それを溶かして再度ビンをつくるというリサイクルを基本としているわけですが、水俣市では、同じビンを洗浄によって繰り返し使用するリユースを基本に考えていることからくる違いです。ビンを繰り返し使うためには、最も傷のつきやすいビンの口の部分にふたを付けることによって守ってやりましょう、

2 会議内容

というのが水俣市の考えるところです。

さて、2カ月間の協働の取り組みによって、回収ステーションにおけるふた付きビンの割合は40%から10%に減少しました。緊急事態は何とか回避されましたが、次のような課題が浮き彫りにされました。まず、提起された問題を行政内部で抱え込むのではなく、市民や事業者と共有し、継続的に議論する場をつくるということです。次に、一般廃棄物の収集システムを根本的に見直す場をつくるということです。最後に、3つのR、すなわちリデュース、リユース、リサイクルの優先順位を再確認し、大量リサイクル社会を見直す、という3つの課題になります。ビンのふた問題から、私たちは多くのことを学ぶことができたと考えております。

ビンのふた問題から見えてきた課題については、今年9月に発足した「熊本市ごみ減量・リサイクル推進市民会議」にて継続的に議論がなされています。この市民会議は学識経験者、自治会代表者、関係事業所代表に加え、「エコパートナーくまもと」の推薦を受けた3名と、6名の一般公募市民、計20名で構成されています。そして、廃棄物問題に関わる政策形成にNPOや事業者が参画する場として、今後の成果が期待されるところであります。

【7つのワーキンググループによる協働のはじまり】

次に、7つのワーキンググループによる協働の始まりについて簡単に紹介したいと思います。現在、「エコパートナーくまもと」では市民・NPO、民間事業者、行政の協働の場としてのワーキンググループが7つ立ち上げられ、活動を始めています。

エコライフに役立つガイドブックの作成を目指す「グリーンコンシューマー」のワーキンググループ、誰もが参加できる市場づくりとグリーン経済の確立を目指す「エコフリーマーケット」のワーキンググループ、地産地消と、作る人と求める人が出会う場をつくる「食と農・暮らしと環境」のワーキンググループ、自転車と公共交通を中心としたまちづくりを目指す「自転車・バス・電車が主役のまちづくり」ワーキンググループ、かけがえのないきれいな水がいつまでも流れ続けるように先人の知恵を学び伝える「水と緑」ワーキンググループ、持続可能なライフスタイル実践者の育成を目指す「環境学習」ワーキンググループ、そしてエコパートナーの理念・活動を市民に周知し、各ワーキンググループを始めとする実践活動への参加を呼びかける「広報」ワーキンググループ。

これら7つのワーキンググループには、会員誰もが自由に参加することができます。また随時新たなワーキンググループを立ち上げることも可能です。ちなみに今年度、2003年ですが、7つのワーキンググループ事業に対する熊本市からの補助金は、150万円です。

【環境フェアの共同開催】

次に、環境フェアの共同開催についてお話しします。熊本市が市民啓発を目的として毎年開催してきた環境フェアの一部、総予算460万円のうち100万円ですが、今年度より「エコパートナーくまもと」に委託されることになりました。「エコパートナーくまもと」としての初めての委託事業であり、その真価が問われる事業とも言えます。環境フェアの目的ですが、「エコパートナーくまもと」の理念やキーワードを展示だけでなく、行動で示し、楽しみながら環境問題を学ぶ空間をつくり、「エコパー



トナーくまもと」の存在をより多くの人に知らせ、会員の拡大を図ることを目的として開催されました。クイズラリー、デポジットやエコマネー体験、フリーマーケットなどが企画されました。パートナーシップの名のもとに実施される委託事業が、行政の仕事の下請けにならないようにするために、来年度は環境フェアの開催方法や枠組の決定の初期の段階から市民の参画の仕組みが必要と考えます。

環境フェア当日の様子を、何枚かの写真でご覧ください。(スライド43~45)

- 7つのワーキンググループが準備したクイズラリーに参加する子どもたちです。全問正解者には、エコパ銀行からエコマネー、60エコパがプレゼントされました。
- こちらは、エコパ銀行で60エコパを受け取る子どもたちです。別途、水筒を持参した子どもたちには、50エコパ支給されました。
- こちらが、準備したエコマネーですね。こちらが、フリーマーケットで買い物を楽しむ子どもたちです。クイズラリーで受け取ったエコマネーを使うことができます。子どもたちが手にしているのがエコマネーです。
- こちらの2つのお店では、デポジットの社会実験も行われました。こちらで購入したお弁当の容器を返却しますと50エコパ、それからこちらのお店では鮎の塩焼きが売られているのですが、食べた後その串を返すと10エコパもらえる仕組みになっています。

【協働によるガバナンスの実現に向けて】

最後に、協働によるガバナンスの実現に向けて私の話を締めくくりたいと思います。「行政おまかせ型社会」から「生活者参画型社会」への転換が求められる今日、環境に関わる様々な課題の解決を環境保全行政に任せてよいはずはありません。「よりよい地域の運営のために、その政策執行の主要な主体が行政であるのは事実だが、役所がその政策執行の全てを担うものでもないし、その必要もない。」そんな声が高まりつつあります。また一方で、個人の私的な関心を追求するとともに、暮らしの中から地域に潜む様々な課題を見出し、その課題を自らの問題として捉え、自己責任をもって行政や地域の事業者と協働で問題解決を図ろうとする市民が生まれつつあります。そのような中で、共通認識となりつつあるのが、協働によるガバナンスという新たな地域運営の考え方です。これ(スライド49)は、従来の行政を中心とした環境保全行政のイメージです。環境保全局内の各課が中心となって環境施策が展開され、そしてその周辺部において部分的に民間事業者や市民・NPOとの連携が試みられてきました。こちら(スライド50)が協働によるガバナンスのイメージです。市民・NGO、民間事業者、行政が対等な立場で課題別にワーキンググループをつくり、問題解決に向けて協働の取り組みを進めていこうというものです。市民・NPO、民間事業者、行政が対等の立場で、それぞれの特性に応じた役割分担のもとに、様々な地域の課題を解決する仕組み、関係性を作り上げるプロセスをガバナンスと定義したいと思います。市民・NPO、民間事業者、行政が新たな関係性をつくる上で特別なモデルはありませんが、次の3つのこと、すなわち「独り芝居から対話へ」「顔の見える関係づくり」「弱さを認める強さを持つ」、この3つのことを常に忘れないようにしながら前に進みたいと考えております。

熊本市においては、この1年半の間に3つのパートナーシップ型の組織が発足し、少しずつではありますが、市民・NPO、事業者、行政による協働の取り組みを進めつつあります。環境パートナーシップくまもとと市民会議、事務局は環境企画課です。健康くまもと21推進市民会議、事務局は健康福祉政策課です。熊本市民食農応援団、事務局は農政企画課です。これらの3つの組織が環境、健康福祉、農

2 会議内容

の視点から、協働による地域づくり、ガバナンスを有機的な連携のもとで進めていけるかどうか、持続可能な地域社会実現の成否の鍵を握っていると言えるのではないかと思います。

以上で私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

スライド

環境パートナーシップ
くまもと市民会議の取り組み
～持続可能な農的健康社会の実現に向けて～

環境パートナーシップくまもと市民会議
理事・企画運営委員会リーダー
宮北 隆志

1

1. 「エコパートナーくまもと」
発足の経緯

2

地球にやさしいまちづくり市民会議

環境NGO 各種団体・協会

江津湖研究会 熊本YMCA 熊本商工会議所
九州東海大 熊本消費協会
クリーン登山 都市交通会議 JA熊本市 熊本消費協会
バック運動本
グループUORI 熊本野生生物研 コミュニティネットワーク協会
グリーンコンシューマー九州・山口ネット 中島俊区まちづくり委員会
水環境会議 熊本市消費者団体連絡会
くらしと廃棄物を考える熊本の会 熊本市青年会議所 熊本県バス協会
県立大Eメール 熊本県自転車二輪車商協同組合

10名

一般公募

3

行政おまかせ型社会から生活者参画型社会へ

市民 行政 事業者

情報共有 政策決定 合意形成

市民の参加/参画から協働へ

4

テーマの絞り込みとグループ編成

循環 共生 エネルギー

グリーン購入 地下水 自然環境
ごみ減量
リサイクル 温暖化対策 農業
公共交通 省エネ

5

「市民会議」開催の経緯

第1回会議 平成12年2月 第6回会議 平成12年5月
概要説明/自己紹介 ワークショップ
第2回会議 平成12年3月 第7回会議 平成12年5月
学習会 ワークショップ
第3回会議 平成12年3月 第8回会議 平成12年6月
学習会 ワークショップ
第4回会議 平成12年4月 第9回会議 平成12年6月
学習会/ワークショップ 市関係各課との意見交換
第5回会議 平成12年4月 第10回会議 平成12年8月
ワークショップ ワークショップ

市長への「提言書」手渡し 平成12年8月23日
環境審議会への報告

6

熊本市のローカル
アジェンダ21

熊本市環境総合計画
環境アジェンダ21

7

8

第2次熊本市環境総合計画に向けた提言

「循環」を考える
■ごみの排出抑制
■資源のリサイクル推進
■ごみの適正な処理・処分

「共生」考える
■環境学習の実施と啓発
■森林・緑地の保全・再生
■地下水保全のためのシステムづくり
■河川・湖の環境保全、活用
■環境にやさしい有機農業の推進

「エネルギー」を考える
■省エネルギーの徹底
■エネルギー消費の少ないまちづくり
■自動車利用の抑制
■自転車の有効利用
■市電・バスを活かしたまちづくり

9

テーマ1：ごみの排出抑制
ごみになるものを作らないごみを減らす

目標：「グリーン購入」が定着している

目標：容積包装が最低限に抑えられている
具体例
・市民 マイバック持参はだか売り商品の選択
・事業者 レジ袋有料化/ターナブルびんの積極利用
・行政 自動販売機の適正設置についての検討

目標：ごみの処理にあたって公平な負担が行われている

目標：生産と消費のバランスよい地域循環が成り立っている

目標：ごみ対策に対して自治会組織が活発に機能している

目標：環境社会についての知識が広く普及している

10

「提言書 4. まとめ」 第2次熊本市環境総合計画策定に係る「地球にやさしいまちづくり市民会議」運営報告書

1) 『協働』のメニューづくりの必要性
市民会議における検討の中で、私たち市民・事業者と熊本市とが同じテーブルで議論できたことは、『協働』の取り組みにとって大きなきっかけとなりました。今後この場を活用して、市民・事業者・行政が知恵を出し合い、具体的な取り組みにつなげていくようなメニューづくりを行い、三者が同じ方向性をもって取り組んで行くことが重要だと考えます。

2) 市民会議の今後の役割
私たちは市民会議は、『循環共生社会』の実現に向けて、市民・事業者・行政による新たなパートナーシップを形成し、これをけん引していく「核」としての役割を果たして行かなければならないと考えます。

11

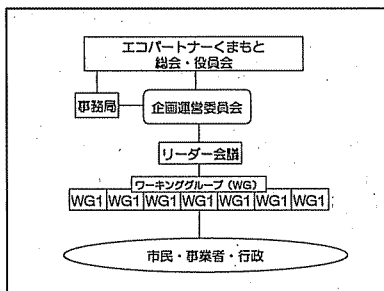
環境パートナーシップくまもと
市民会議
(エコパートナーくまもと)

2002年4月25日 発足

12

2. アクションプランの策定と「市民環境会議」への参画

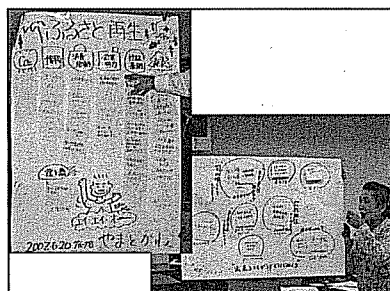
13



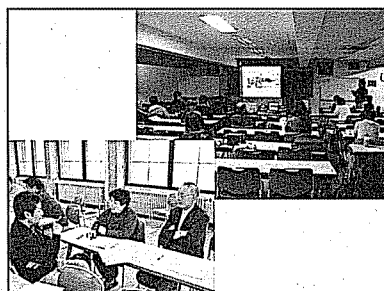
14



15



16



17

国際環境都市会議くまもと 2002
市民環境会議

基調講演：ケンジ・シュテファン・スズキ氏
(風のがっこう主宰)

第1分科会：食と豊かして暮らしと環境
第2分科会：水循環
第3分科会：ごみとリサイクル
第4分科会：環境学習
第5分科会：エコシカルのまちづくり

地域交流会：中島、河内、月出、長嶺校区

18

Judith Redmond 氏
(アメリカ・Full Belly Farm)

19

金 成勳 氏 (前韓国農林大臣)

20



21

中島町でのホームステイ

22

協働 (パートナーシップ) とは

「生きた情報」を互いに共有し、
○
継続的な対話による新たな価値発見、
○
目的を共有した実践の中で、自発性をもとにした「つながり」をつくり、
○
市民・民間事業者・行政の
新たな関係をつくりあげるプロセス

23

3. 「ピンのふた」問題におけるパートナーシップの模索

24



25

熊本リサイクル事業センター における対策会議

現状の把握と現場視察

26



27

2 会議内容



28



29



30



31



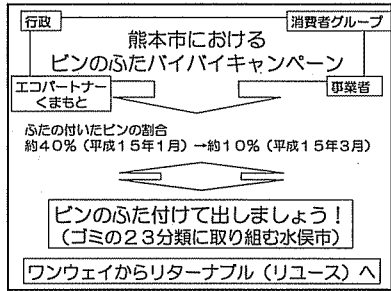
32



33



34



35

- 「ビンのフタ問題」から見えてきたもの
1. 提起された問題を行政内部で抱え込むのではなく、市民や事業者と共有し、継続的に議論する場をつくる
 2. 一般廃棄物の収集システムの現状を根本的に見直すための場をつくる
 3. 3つのR (Reduce, Reuse, Recycle) の優先順位を再確認し、「大量リサイクル社会」の見直しを行う

36

熊本市ごみ減量・リサイクル推進市民会議

- ・ 目的：熊本市ごみ減量リサイクル推進基本計画に、市民・事業者等の意見を反映
- ・ 構成：
 - 学識者（2名）
 - 自治会役員及び減量美化推進員（3名）
 - エコパートナーくまもと（3名）
 - 関係事業者（6名）
 - 一般公募（6名）

37

4. 7つのワーキンググループによる協働のはじまり

38

- 7つのワーキンググループ
- ① グリーン・コンシューマー
 - ② エコフリーマーケット
 - ③ 食と農・暮らしと環境
 - ④ 自転車・バス・電車が主役のまちづくり
 - ⑤ 水と緑
 - ⑥ 環境学習
 - ⑦ 広報

39

5. 環境フェアの共同開催

40

環境フェアの目的
「エコパートナーくまもと」としての

- ✓ 「エコパートナーくまもと」の理念やキーワードを展示だけではなく行動で示し、
- ✓ 楽しみながら環境問題を学ぶ空間をつくり、
- ✓ 「エコパートナーくまもと」の存在をより多くの人に知らせ、会員の拡大を図る

41

テーマ：
体験！！実感！！
食べて、買物して、参加して、学習できる
エコライフ

クイズラリー

エコマネー体験

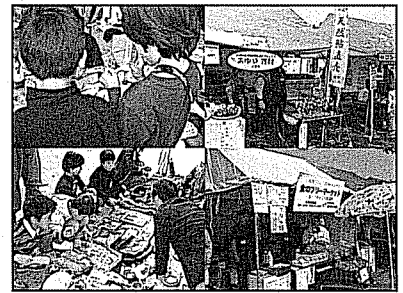
42



43



44



45

6. 協働によるガバナンスの実現に向けて

46

「政策執行者役所」

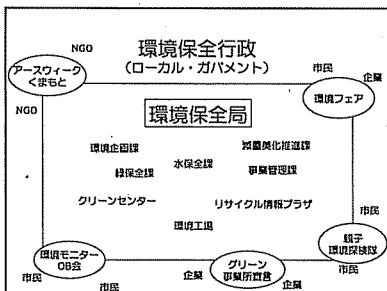
- ▶ 「現時点で政策執行の主要な主体が役所であることは事実だが、
- ▶ 役所が政策執行の全てを担うものではないし、その必要もない」
- ▶ 「現実には、地域の市民/NPO活動、企業活動なども政策執行の一端を担っている」

47

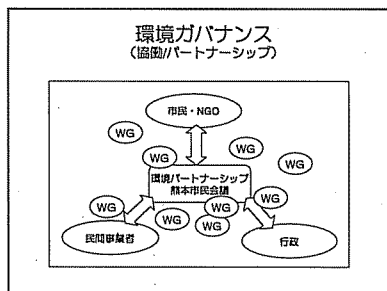
「住民」から「市民」へ

- ・ 「住民」とは、そこに住む人のこと
- ・ 「市民」とは、個人の私的な関心を追求すると共に、暮らしの中から地域に潜む課題を見いだし、その課題を自らの問題としてとらえ、自己責任でもって、行政や地域の事業者と協働で、問題解決を図ろうとする「公的人間」

48



49



50

「ガバナンス」とは

ガバナンスというのは、個人と機関、私と公とが、共通の問題に取り組み多くの方法の集まりである ⇨ 関係性

相反する、あるいは多様な利害関係を調整したり、協力的な行動をとる継続的なプロセスのことである ⇨ プロセス

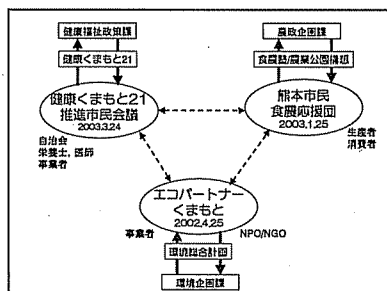
国連グローバル・ガバナンス委員会 1995年

51

最後にもう一度確認したいこと！

- ✓ 「一人芝居」から「対話」へ
- ✓ 「顔の見える関係」づくり
- ✓ 「弱さ」を認める「強さ」を持つ

52



53

パートナーシップ論の落とし穴

「これからは市民活動の時代です。行政は一歩下がり、みなさん方を支援いたします」

行政は「一歩下がり」ではなく、政策執行のプロとして、行政本来の責任と役割を果たすべき

「自分は既存の居心地のよい枠から一歩も出ようとせずに、安易に「パートナーシップ」をもとめるといのは大きな勘違い」

54

協働を継続・発展させる要因-1

- ①目的に沿ったふさわしいパートナーを選ぶ
- ②それぞれのパートナーが自身の特質と弱点を知る手助けをし、それぞれが主張しやすく、また成果を得やすい活動の機会を提供する
- ③それぞれが必要とする資源と活力の利用を最大化する

55

協働を継続・発展させる要因-2

- ④重要な問題を討議することのできる定期的な会合、フォーラムを制度的に保障する
- ⑤目標に達するため各々が批判し合うことを認める対話のメカニズムを用意する
- ⑥力あるパートナー同士の対立の危険を避けるため異なる意見を調整する能力を持つ

56